

住宅セーフティネット必携

-令和7年度版-

令和6年に改正され、昨年10月に施行された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(住宅セーフティネット法)」をはじめ、高齢者住まい法、公営住宅法、災害関係法令、公営住宅整備事業、家賃対策補助等公営住宅等に関する最新の法令や通知等を網羅しています。

とりわけ、改正住宅セーフティネット法については新たな施行通知等を追加掲載する等、全体の構成も前年度版から大幅に改訂しました。業務遂行の必須の書として是非、机前にお備えいただけますよう、ご案内いたします。

発行：一般社団法人日本住宅協会 体裁：A5版 1,304頁

販価：¥10,900 (但し日本住宅協会会員は¥7,700円) 消費税込

別途、ご注文冊数の重量に応じた送料が必要です。但し当協会会員の方については当協会において負担いたします。

掲載内容(予定)

<p>I 住宅セーフティネット法</p> <p>(1) 概要 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の概要 住宅セーフティネット制度の状況</p> <p>(2) 法律・省令 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年7月6日法律第112号) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則 (平成29年10月20日国土交通省令第63号) 国土交通省・厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則(平成29年10月24日厚生労働省・国土交通省令第1号) 厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則 (令和7年厚生労働省令第68号) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する件 (平成19年6月8日衆議院国土交通委員会附帯決議) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(令和6年4月4日参議院国土交通委員会附帯決議) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(令和6年5月29日衆議院国土交通委員会附帯決議)</p>	<p>(3) 関係告示 (4) 関係通知</p> <p>II 高齢者住まい法</p> <p>(1) 概要 高齢者の居住の安定確保に関する法律の概要 サービス付き高齢者向け住宅制度の状況 終身建物賃貸借制度の概要</p> <p>(2) 法律・政令・省令 高齢者の居住の安定確保に関する法律 (平成13年法律第26条) 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令 (平成13年政令第250号) 高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則 (平成13年国土交通省令第115号) 国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則 (平成23年厚生労働省・国土交通省令第2号)</p> <p>(3) 関係告示 (4) その他</p> <p>III 公営住宅法 IV 公営住宅制度補助事業 VI 地域優良賃貸住宅制度 VII 災害関係法令 VIII 補助金等関連規定 IX 税制関係法令</p>
--	---

(ご購入申し込みの際は裏面をご参照下さい)

購入申込書

令和 年 月 日

図書名	区分	価格（消費税込）	注文部数
住宅セーフティネット必携 令和7年度版	会員	¥ 7,700	部
	一般	¥ 10,900	部

(送料別（但し、日本住宅協会会員の方への送料は当協会が負担いたします。))

団体名	
部署名	
ご担当者のお名前	カガナ
お送り先所在地	〒 ー
電話	
電子メール	
FAX	
請求書名義	※請求書名義が上記の「団体名」と異なる場合、または請求書宛名にご指定(例：〇〇市長 〇〇宛)がある場合はご記入ください
◆連絡事項◆	

お問い合わせ先

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 1-11 金子ビル 6F

一般社団法人日本住宅協会「業務課」

Tel 03-3291-0881

FAX 03-3291-0885

gyoumuka@jh-a.or.jp